

7. 生活・サービス関連

NO	所在	提案団体 名称	特区構想 名称	特区想定地域	概要
	都道府県			具体的地域	
1	北海道	岩見沢市	ITビジネス特区 (IT関連機能集積による経済改革特別区)	岩見沢市	他都市に先駆けて進めてきた最先端の高度情報通信基盤IT基盤を活かして、インターネット・エクスチェンジ・センター、IT業務系新駅舎などの整備を進めるとともに、屋外に電気通信設備を設ける際の届出の緩和、全国一律で定められた無線出力の緩和などの規制の特例を導入し、IT関連の産業・業務集積を図り、新産業の創造と産業経済の活性化を促す。
2	北海道	伊達市	生活産業創出特区	伊達市全域	伊達市は気候温暖で豊かな自然環境に恵まれており、老後の生活を念頭においた移住が増えていることから、税制の特例により、民間企業を活用した高齢者福祉事業の展開を図る。
3	北海道	留辺藻町	留辺藻町地域通貨特区	留辺藻町	過疎化が進行している当地域において、地域振興のために地域商品券を発行しているが、規制の特例として、より流通性が高く地域にとって効果の高い地域通貨の発行により、地域経済の一層の活性化を図る。
4	北海道	留萌市	少子化対策子育て特区	過疎地域又は人口5万人以下の自治体	過疎地域等における少子化対策、また、幼児教育の振興、及び地域の活性化のため、規制の特例により、幼稚園と保育所の一元化に向けた新しい制度を設けて、幼児教育の環境を整備する。
5	宮城県	宮城県	みやぎIT特区	仙台市	仙台市域にIT産業・人材・インフラを集積し、ITプラットフォームを形成することを目指して、特区において、IT関連会社の設立にあたっての最低資本金要件の引き下げ、外国人IT資格者の在留要件の緩和など、IT関連の起業や人材確保等に関する規制の特例を導入することにより、重点プロジェクト(グローバルIT整備、高度IT技術者養成等)の円滑な推進を図る。
6	福島県	会津若松市	(仮称)会津若松市IT特区	会津若松市	会津若松市では、会津大学の開校後、情報関連ベンチャーの集積が進んできており、情報インフラの民間開放を行うとともに、株式会社設立時の最低資本金要件の引き下げ、情報教育・英語教育を充実させる自由な教育課程編成に関連する規制の特例を行うことにより、情報関連産業を地域の基幹産業とし、地域経済の活性化を図る。
7	福島県	河東町	楽農健業IT信託特区	河東町	地方中核都市の郊外に立地する農村都市として、都市交流を絡めて、農業や教育などの分野での規制の特例を導入し、都市的土地利用と農業振興利用の融合した、健康と農業を地域ビジネスや地域ボランティアで振興する集落型コミュニティ都市を目指す。
8	栃木県	小山市	IT産業等集積拠点特区	小山市大字神鳥谷	北関東の交通の要衝にあり、KDDI小山通信ネットワークセンターの高速大容量通信回線の活用が可能な地域の特性を活かし、市街化調整区域内の施設整備の開発許可を市街化区域内並みの技術基準で審査する特例を導入することにより、IT時代の地域活性化拠点として、また、市民や企業等の広域交流拠点として整備する。
9	群馬県	群馬県	働くやる気応援特区	群馬県	群馬県では、求人と求職のミスマッチ解消が大きな課題となっていることから、職業紹介事業への民間事業者の参入にあたっての要件の緩和、無料職業紹介事業の全面届出制化等の規制の特例を導入し、職業紹介事業の活性化を通じて、地域経済の安定化・活性化を図る。

10	群馬県	太田市	太田陸運特区	太田市	自動車工業で発展した地域の特性を活かし、規制の特例により、民間企業が自動車の登録業務と車検業務を代行して行えることで、新たなビジネスモデルを創造し、地域経済の活性化を図る。
11	埼玉県	戸田市	コンビニエンスストア納税可能特区	戸田市	共働き家庭の増加に対応するため、コンビニエンスストアでの納税を可能とし、住民の利便性を高める。
12	埼玉県	戸田市	知的障害者更生施設面積要件緩和特区	戸田市	知的障害者福祉の向上のため、知的障害者更正施設に関する面積要件を緩和し、施設の建設を促進する。
13	埼玉県	北本市	公民館住民管理特区	北本市	市内にコミュニティ協議会及び8つの地域コミュニティ委員会を設け、独自の地域福祉活動等を展開してきた実績を活かし、その活動拠点である地区公民館等の管理・運営業務の全てを、コミュニティ協議会へ委託できるような規制の特例を導入し、住民の利便性の向上と新たな地域雇用の創出を図る。
14	埼玉県	志木市	地方自治特区	志木市	多年にわたって市民との協働による「まちづくり」を進め、市民の市政に対する関心の深い当市の特性を活かして、地方公務員の営利企業への従事の制限の緩和等、勤務要件の特例を設けることにより、市政への地域の多様な人材の参画を促進し、地域の活性化を図る。
15	埼玉県	志木市	志木市型高齢者福祉施設特区	志木市	急速に高齢化が進む中で、介護老人福祉施設の整備が急務となっているが、現状では広大な面積と多額なコストを要する施設建設は難しく、施設整備基準の緩和など、高齢者福祉に関する特例を行うことにより、小規模で地域密着型の施設整備を進め、待機者の解消を図る。
16	埼玉県	草加市	市役所改革特区	草加市全域	限られた財源を有効に活かして最大限の行政サービスを行うために、民間活力の活用など経営志向に立って、職員採用試験の有料化、コンビニエンスストアにおける納税の可能化などの規制の特例を導入し、きめ細かな市民サービスの実現を目指す。
17	埼玉県	草加市	安心・安全改革特区	草加市区	当市では、全ての人に配慮したうるおいのある街角や居住環境づくりを目指しており、この観点から、違法駐車の確認業務の市への移管や既存不適格となった工場の建て替えの可能化などの交通問題や工場移転の防止に関する規制の特例を導入することで、人に優しい賑わいのあるまちづくりを進める。
18	埼玉県	草加市	みんなできくむ子育て特区	草加市	子育て支援や学校教育などを通じて、家庭・学校・地域で子供たちがいきいきと健やかに育つ環境づくりが必要であり、このため、幼保の一元化や少人数学級を目指すため、市独自の教員採用、保育所における施設外調理による食事の提供を可能とする規制の特例を導入する。

19	埼玉県	草加市	地域の共生特区	草加市	市民が参画するまちづくりという観点から、市民相互の連携や行政との協働の仕組みづくりが求められており、今後の高齢化や障害者を取り巻く様々な環境を、地域全体で改善するため、障害者施設の建築面積基準の緩和など、社会福祉等に関する規制の特例を導入することにより、ともに手を携えあえるまちづくりを推進する。
20	埼玉県	宮代町	小学校区単位の自治意識醸成事業特区	宮代町	大規模開発による新住民の増加や少子高齢化等による世代間交流の減少等の状況の下で、学校施設の使用に関する規制の特例を導入し、学校の余裕教室を、地域組織への管理委託の下に開放し、これを地域の核として、地域コミュニティの醸成と生涯を通じて互いに学びあう環境づくりを進める。
21	千葉県	千葉県	NPO活動推進特区	千葉県	NPO立県千葉の実現に取り組んでいるが、認定NPO法人の認定基準等の見直しやNPO法人による農地利用の可能化等の規制の特例を導入することにより、NPOの資金調達力を強化し、まちづくり分野での活動領域を広げることによって、市民主体の持続可能な社会システムを創造する。
22	東京都	東京都港湾局	東京湾岸地域における経済特区	東京湾岸地域において各自治体が指定する特定地区	日本を代表する基幹産業が集積するとともに、陸海空の交通結節点として新たな産業立地、成長の高いポテンシャルを有する東京湾岸地域において、税制の特例、金融支援とあいまって、銀行によるベンチャー企業の株式保有の制限緩和、外国人技術者の在留期間の延長などの規制の特例を導入し、新たな産業の拠点形成を図る。
23	東京都	荒川区	荒川IT先進都市推進特区	荒川区	光ファイバー網の整備に積極的に取り組んでいる荒川区において、電柱の供架許可、集合住宅における入線の際の合意等に関する規制の特例を導入し、光ファイバー網の整備を促進し、区民への低廉な情報サービスの提供、IT関連産業の誘致、営業・事務の効率化等を図る。
24	東京都	足立区	生活創造特区	足立区全域	住民の身近な「身の回りの生活の質の向上」を図るため、官民連携による職業紹介サービスのワンストップ化の実現、コミュニティスクールを指向した区独自の教員配置の可能化、公の施設の民間への管理委託の実施など、人材・福祉・教育など各種生活分野に関わる規制の特例を多面的に組み合わせることにより、公的サービスの民間解放による産業・雇用の創出を促進し、地域経済・社会の活性化を図る。
25	東京都	世田谷区	新しい公共の構築をめざす「いい・こみゆにてい（エコマネー・NPO）特区	世田谷区	団塊の世代が定年を迎え始め新たな地域人が出現する状況を目前にして、これら世代が地域社会の新たな担い手として活躍することを目指して、金融機関以外でのエコマネーの発行・流通の可能化、NPO法人の財政基盤安定に係る認定要件の撤廃などの規制の特例を導入し、これらの活動を活性化し参画を促し、さらに、企業との協働をすすめてコミュニティビジネスを作りあげていく。
26	東京都	千代田区	子育て特区	千代田区全域	千代田区では、幼保一元化園を開設するなど幼稚園と保育園の連携に先導的に取り組んできたところであり、今後、保育所保育指針と幼稚園教育要領の統合等関連する規制の特例を導入し、より完全な幼保一元化の推進を図る。
27	東京都	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支えるすこやか特区	芝浦アイランド地区	都心居住の推進の観点から開発計画の検討が進んでいる芝浦アイランド地区において、幼稚園と保育所を一体化した施設の設定を図るため、設置主体や設置基準の特例を導入し、地域の子育て支援を推進する。

28	東京都	品川区	施設管理運営委託推進特区	品川区	品川区では今後1500戸近い区営住宅等を管理することとなるため、公の施設を民間事業者に管理委託することができる規制の特例を導入し、民間事業者が有する賃貸住宅管理のノウハウを活用する。
29	東京都	三鷹市	まちづくり・環境共生特区	三鷹市	環境に配慮した循環型社会の形成と個性豊かなまちづくりを進めるため、市民農園の開設主体の拡大、バス運行ルート等の届け出制への緩和等種々の規制の特例を導入することにより、地域特性をふまえた市民生活の向上を目指す。
30	神奈川県	横須賀市	情報フロンティア都市特区	横須賀市及び周辺海域	横須賀リサーチパークの情報関連産業の集積や情報ネットワーク基盤の充実等地域の特性を活かし、国立大学等への寄付行為禁止の緩和や国立大学教員等の兼業承認手続きの簡略化等の規制の特例により、大学等公的研究機関の誘致や産学官連携を推進するなどして、情報関連環境の整備を促進し、電子自治体の推進や国内外の情報集積・事業化、新たな生活スタイル創造を図る。
31	新潟県	長岡市	長岡市地域 I X 整備促進特区	長岡市	交通結節点、高度技術産業の集積、長岡技術科学大学の立地といった長岡市の特性を活かして、光ファイバー設置による高度情報通信インフラの整備とあいまって、国が開放する光ファイバーを市が借り上げ、民間事業者に貸与する際に関係する規制（第三者への貸与禁止）の特例を導入し、地域のインターネット・エクスチェンジの設置を促進し、首都圏と同等のビジネス環境を整備する。
32	富山県	富山県	IT 関連産業集積・ブロードバンド先進特区	富山県	富山県では多様な産業が集積し、IT 分野においても製造系の集積は進んでいるものの、ソフト系の分野の展開が遅れていることから、国立大学教員による地域の民間企業従業員の兼業の容易化、高度情報通信網の公共施設区域内への敷設に際しての占用許可等の容易化などの研究開発、情報に関する規制の特例を導入し、バランスの取れた IT 関連産業の集積やブロードバンド社会の形成を図る。
33	山梨県	都留市	サスティナブル(持続可能な)コミュニティ推進特区	都留市	市立都留文科大学を中心とした学園のまちとして発展してきた都留市において、学生数の減少や地域の企業の移転等による活力低下に対応するため、NPO 法人の認可要件（総収入に対する寄付金の割合など）の緩和、マイクロ水力発電における電気事業の自由化、NPO 法人による市民農園の開設の可能化などの規制の特例を導入し、NPO 法人を活用したコミュニティビジネスの起業化等により、持続可能なコミュニティ形成を推進する。
34	山梨県	小淵沢町	地方行政改革特区	小淵沢町	小淵沢町における行政構造改革を進めるため、水道、下水道、介護保険等、現業・業務執行部門の地方版独立行政法人化を進めるための関係法令の特例を導入し、行政サービスの高度化、財政運営の健全化等を図る。
35	岐阜県	岐阜県	いきいき福祉のまちづくり特区	岐阜市中央部	医療機関が集積し、交通の結節点でもある地区の特性を活かしつつ、民間事業者が第一種社会福祉事業を行う場合の許可を届け出とすること等の規制の特例により、福祉産業の市場拡大、地域経済の活性化を図る。
36	岐阜県	大垣市	幼(稚園)・保(育所)一元化特区	大垣市	少子化進行に対応し幼稚園・保育所の適正配置を見直す中で、幼稚園と保育所を一体化した施設の設置を図るため、職員の資格、配置基準等の特例を導入する。

37	京都府	亀岡市	就学前教育（保育）コースシステム化の設定特区	亀岡市	21世紀を生きる人づくりに向けて、幼稚園、保育所の統一的な運営を可能とする規制の特例を導入し、施設（幼稚園、保育所）の効果的活用、人材の弾力的活用により、一貫性・統一性のある就学前教育と保育のシステムを構築する。
38	大阪府	枚方市	公の施設管理委託特区	枚方市全域	市の体育施設等を民間に管理委託できるようにするため、規制の特例を導入する。
39	大阪府	堺市	健康増進・スポーツ・医療特区	堺市臨海部	堺市臨海部の低未利用地を活用しつつ、スポーツトレーナーの準医療行為の容認、公有水面埋立地の制限期間における用途変更手続きの簡素化、国立大学の敷地等の民間企業による廉価使用の要件緩和、手続き簡素化などの企業誘致、研究開発に関する規制の特例を導入し、健康関連の産業や研究機関の創出・誘致を図る。
40	奈良県	奈良県	福祉特区	具体的地域はないが、個々の市町村単独では施設整備を図ることが困難な地域を想定	個々の市町村単独では施設の整備を図ることが困難な地域において、広域的な観点から特定の市町村を福祉特区と位置付けるとともに、特別養護老人ホームの設備等基準の緩和、社会福祉法人による農地取得の要件緩和等の規制の特例により、保護者が入居する施設（安心ハウス）との一体的整備、処遇の向上などの先駆的な施策を展開する。
41	鳥取県	鳥取県	県境を越えた中山間地域特区	鳥取県日南町、日野町、江府町、西伯町 鳥根県横田町、広瀬町、伯太町 岡山県新見市、大佐町、神郷町、哲多町、哲西町、新庄町、 広島県東城町、西城町、比和町	日南町の生活圏は県境を越えて広がっており、県境を越えたエリアを特区として、都道府県単位ではない許認可等の申請を可能とするとともに、乗合自動車運送事業の許可要件（保有台数制限）の緩和、福祉目的の公用車の有償貸付の可能化、公共敷設の光ファイバーの民間への貸与などの規制の特例を導入し、圏域の相互交流による一体的な発展を図る。
42	鳥取県	鳥取県	とっとりエリアIT振興・人材創出特区	鳥取県	鳥取県の経済産業力を強化するため、IT分野に重点をおきつつ、情報関連の検定教科書以外の教科書の使用可能化、地方公共団体による無料職業紹介事業の可能化など、学校教育、職業紹介等に関する規制の特例を導入することにより、IT関連の高いスキルを有する人材を産業界に提供し、新規事業の創出等を図る。
43	鳥根県	益田市	公的施設の運営委託特区	益田市全域	図書館等の公共施設の民間企業への運営委託を可能とする規制の特例を導入し、地域雇用の拡大、開館時間の延長や閉館日の廃止による利用者の利便性の向上を図るとともに、市街地交流人口の増加による周辺地域の活性化を促す。
44	岡山県	岡山県	IT特区	岡山市	当県では、高速ネットワーク環境をはじめ、IT産業の基盤が整備されてきているが、ケーブルテレビ事業者の許可制の届出制化、マンションへの光ファイバー設置に係る所有者全員同意の緩和などの規制の特例により、さらなるIT関連産業の集積を図る。

45	岡山県	倉敷市	福祉のまちづくり特区	倉敷市	行政財産の民間事業者の使用、道路運送法の弾力的運用等の福祉に関する規制の特例を導入して、民間事業者の参入による高齢者・障害者等の余暇・文化・健康づくりや、従来のバスやタクシーに替わる交通サービスの構築を図る。
46	熊本県	熊本県	福祉コミュニティー特区	松橋町を中心とした1市9町	過疎地域では福祉等関連施設をそれぞれ確保することは困難であり、保育所での幼児教育の実施、高齢者デイサービスセンターでの障害者受入れ、介護センターでの総合的福祉サービスの提供等に関する規制緩和を行い、複合的な運営を可能とするとともに、不十分な公共交通機関を補完する自家用自動車の活用、ホームヘルパーのサービス行為の拡大等により、福祉サービス等の向上を図る。
47	沖縄県	名護市	金融テクノロジー開発地区	名護市	アジアに最も近接している沖縄の位置と、我が国で唯一の金融特区制度を活かして、キャプティブ保険をはじめアジア証券市場の創設、公共機関による通信回線の民間開放等の規制の特例を導入し、情報通信及び金融関連産業を集積立地させ、雇用の拡大ならびに沖縄北部地域の振興を図る。